団体名：改革フォーラム
回答日：令和５年10月31日

要望書（回答）

1　中心市街地の居住人口誘導対策事業

平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は2016年度に１件（72戸）、2018年度に１件（８戸）2019年度に１件（９戸）、2020年度に１件（９戸）、2021年度・2022年度は0件という状況です。

中心市街地の活性化には人流を生み出すことが重要であることから、民間事業者が利用しやすい補助事業となるよう補助金額や補助要件を大幅に緩和することを求めます。

【回答】（総合政策部未来創造戦略室　担当）

中心市街地の居住人口誘導対策については、持続的な成長を実現できるよう社会インフラが効率的に使える都市空間の形成といったコンパクトシティの観点からも非常に重要であると認識しております。

本市では、未来の駅周辺エリアの方向性を市内外に明確に打ち出すために令和５年３月に駅周辺ビジョンを策定いたしました。駅周辺の整備を“「学び、気づき」と「暮らし」が出会う街。”をコンセプトに、機能毎にゾーニング分けを行いそれぞれの要素を盛り込むことで、中心市街地の魅力を向上させることで、民間事業者の投資意欲を喚起し、中心市街地居住を誘導していきたいと考えております。

2　中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致

中心市街地の活性化に向けて、駅周辺ビジョンを策定し、産学官が連携し様々な取組を進めておりますが、その一つとして大学サテライトキャンパスの誘致は非常に期待が持て、若者の地元定着や若者独自のアイデア創出による新たな賑わいなど、未知の可能性を秘めており、大きな起爆剤になるものと考えております。産学官の連携のもと、早急に誘致を実現できるよう取組みを加速することを求めます。

【回答】（総合政策部政策推進課、総合政策部未来創造戦略室　担当）

中心市街地へのサテライトキャンパスの誘致については、市内における進学の選択肢を広げ、若者の地元定着につながるほか、公共交通の利便性も高く、にぎわいの創出という観点においても有効な手段であると認識しております。

また、産学官が連携することで、地域経済や教育・文化の活性化に寄与し、さらには若者による新たなにぎわいの創出にも期待できると考えております。

本市では、未来の駅周辺エリアの方向性を市内外に明確に打ち出すために駅周辺ビジョンを令和５年３月に策定いたしました。エリアコンセプトとしてサテライトキャンパスを含む“学び”のゾーンも重要な要素として考えており、今後、大学などの高等教育機関の考えも聞きながら、全体のコンセプトをまとめていく中で、整理してまいりたいと

考えております。

3　公共交通の維持と利便性向上

運転手不足や燃料高騰により、路線バス会社の赤字経営が続き、経営の継続が困難な状況が続いております。このような中、Ｒ５年12月には乗車運賃の値上げ、更には路線再編が予定されており、市民の間に不安が広がっているところです。一方、Ｒ７年度中には新たな「地域公共交通計画」の策定が予定されているほかに、Ｒ５年秋には「苫小牧MaaS」の一環としてモビリティ実証試験が予定されておりますが、今後も高齢社会が進展する中にあって、市民の足である路線バスの利便性が後退することはあってはならないと考えております。従って、直近の路線再編にあたっては、綿密な利用者調査をすすめて利便性が後退しないよう検討をすすめると共に早急に「苫小牧版MaaS構想」を取り纏めて事業着手することを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課　担当）

運転手不足や燃料高騰による経営難については、バス事業者をはじめ、ＪＲ、タクシーなどすべての交通事業者共通の課題と認識しています。

一方で、生活の足である路線バスの運行を維持するためには、「利便性と効率性のバランス」を考慮しながら路線再編に取組んでいく必要があり、将来に向けて「市民の足」を守るための再編であることを市民の方々へ丁寧に説明してまいります。

なお、「新たなモビリティサービスの導入に関する調査研究」の一環として、９月２・３日のミライフェスト及び同月20日から翌月15日まで、自動運転バスの実証運行を約１か月間実施したところでございます。今後は、本実証運行を検証し、次年度以降、自動運転バスも含めた新たな交通サービスの方向性を示すものとして「とまこまい版MaaS構想」の策定を目指してまいりたいと考えております。

4　航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減

航空機部品欠落報告制度の2022年度は、992個と前年に比べて減少した。[2021年度1,064個、2020年度1,005個、2019年度928個］増加に歯止めが掛かったとも受け取れるが航空需要の高まりによる作業負荷の上昇による物とも懸念される。今後も安心して暮らせる地域づくりに向けて更なるチェック体制強化及び新千歳空港をはじめとする各空港ごとの結果の公表を求めます。あわせて航空機騒音の更なる軽減が図られる事を求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課　担当）

民航機における部品欠落につきましては、「部品落下が発生した場所を特定することができず、個別空港ごとに集計する性格のものではないため、対象となる７空港の合計件数を公表している」と国土交通省から伺っております。

航空会社におきましては、部品欠落が起こりやすい箇所の点検強化や整備士の教育訓練強化による点検精度や意識の向上に加え、部品メーカーと連携した再発防止策等を行うほか、国におきましては、機体チェック要因の増員や外国機に対する立入検査を実施するなど、チェック体制を強化しているところでございます。

市としましては、本市及び航空機騒音対策協議会での要望活動など、様々な機会を通じて、航空機の点検整備の徹底や航空機騒音のさらなる軽減などについて、国や航空会社等に要望を続けてまいります。

5　新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進

新千歳空港の２次交通の脆弱性が指摘されており、異常気象によるJRの運休頻発などバス併用も含めた２次交通機能強化が求められています。JRの体制強化と道内各地へ送客が実現できるスルー化、空港線南進の早期実現を引き続き求めます。あわせて空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課　担当）

JR 新千歳空港駅スルー化につきましては、空港利用者の利便性向上や道南・道東方面の誘客促進などが期待されるものであり、本市の最重点要望として、国や北海道へ要望を続けているところでございます。

しかしながら、スルー化の実現には大きな予算が必要となり、コロナ禍の影響を受けた JR 北海道の経営につきましては、依然として大変厳しい状況でございます。

スルー化の実現に向けてましては、本市のみならず、道南地域やオール北海道で必要性を訴えていくことが重要となりますので、様々な機会を通じて、JR 北海道や北海道など関係機関に対して、働き掛けてまいりたいと考えております。

（産業経済部工業・雇用振興課　担当）

今年度に入り、国内外の旅行需要回復に伴い、新千歳空港の旅客数もコロナ前の水準まで回復しつつある中、同空港では航空機の運航に欠かせないグランドハンドリング等の人手不足が続いていると伺っております。

これまでも、市と商工会議所が連携し、新千歳空港の運営会社である北海道エアポート株式会社に対し、空港内における様々な分野での地元企業の活用や市民の雇用などについて要請しているところですが、空港の人材確保及び安定的な運営の観点からも、今後も継続してまいります。

6　中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置

子育て世代の皆様から「市内には全天候型の遊び場がありません」という多くの声をお聞きしております。子育てしらすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化は喫緊の課題であります。2021年に発足した苫小牧都市再生コンセプトプラン事業や2022年発足の苫小牧駅周辺ビジョン策定検討委員会の中でも議論を深め、子供達が天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課、総合政策部未来創造戦略室　担当）

「全天候型の親子で集える子どもの遊び場」を求める声については、本市としましても要望が多い事業であると考えております。

現在は、子育て支援センターや児童センターを設置するほか、地域子育て支援拠点として、市内４カ所の認可保育所で「子育てルーム」も開設しており、活用していただいております。

苫小牧駅周辺ビジョンの中でも構想として掲げている事業でもありますので、今後も関係部署と連携しながら、設置の可能性について調査・研究を進めてまいりたいと考えております。

7　総合体育館の早期移転新築

総合体育館の建替えについて、近年の資材代や人件費が高騰し想定を上回る建設費になることも予想されると同時に、建設作業員不足についても懸念する声が聞こえています。現在の総合体育館の建替えについては、早期に場所を確定し、計画どおり令和10年度までに完成することを求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課　担当）

総合体育館の建替えについては、近年の物価や建設費の高騰のほか、駅前再整備に対する公費負担なども想定されることから、今後の財政負担を踏まえて慎重に判断する必要があると考えております。

現在、建設候補地を市内中央部の数か所に絞り、各候補地の比較や関連経費の積算を行っていますが、将来のまちづくりに大きな影響を与えることから、あらゆる可能性を排除することなく検討を行い、今年度中に「新総合体育館整備計画」をお示ししてまいります。

8　スケートボード場の設置

東京2020オリンピックではスケートボード「パーク」「ストリート」ともに日本人メダリストが誕生し、非常に注目される競技の一つとなりました。市内スケートボード場は、緑ヶ丘公園内に設置されておりますが、充実した競技を行えるだけの環境にない状態であり、狭隘も問題となっております。この問題を解決するため、現在使用中止中のハイランドスポーツセンターを改良し新設することや民間施設経営者と協議を行い官民連携による施設の運営など、様々な視点で検討を進めることを求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課　担当）

市内のスポーツ施設は、多くが建設から30年以上が経過し、老朽化対策が喫緊の課題となっております。

このような中で、新たなスケートボード場の整備については、財政的に難しい状況

にあり、総合体育館の建替えなど、既存施設の改修を優先してまいりたいと考えております。

今後は、緑ケ丘スケートボード場において、安全性の確保や娯楽性を向上するための整備を行うほか、民間事業者と連携した施設運営についても、関係者との意見交換や情報収集を行ってまいりたいと考えております。

9　行政改革プランにおける民間委託の推進

令和2年4月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」（R2年度～R6年度）において、市民サービスの向上と行政費用の抑制を目的に「民間でできることは民間へ」の考えのもと、積極的な民間委託の推進が求められております。当面の民間委託の推進については、上下水道の水道窓口の民間委託のほか、浄水場の運転管理業務に対しての導入を求めます。

【回答】（総務部行政監理室　担当）

苫小牧市行政創革プランでは、行政事務や施設の管理等に関わる民間活力の活用の取組を積極的に推進しております。水道窓口課の民間委託をはじめとした上下水道事業に関する民間委託につきましては、市民サービスの維持・向上はもとより、安定性や継続性の確保を前提に、引き続き検討を行ってまいります。

10　高速通信網の未整備地区の解消

市内の樽前地区と植苗地区の一部には高速通信網が整備されていない地域があります。行政の取り組みとしてスマート水道メーター、高齢者の見守り、公園管理などに活用を検討している市内民間会社の高速通信網「地域BWA」を当該地区に優先的整備されるよう市から要請し、市民の通信格差解消に向けた取り組みがなされるよう求めます。

【回答】（総務部ICT推進室　担当）

基本的に市内高速通信網整備はＮＴＴなど民間事業者が提供しており、市内全区域への光サービス提供をお願いしているところですが、採算性の観点から民間事業者としてもご指摘の地域への光サービス提供が難しいと回答されてございます。

市内地域ＢＷＡ事業者が市内全域をサービスエリアとするサービス展開を計画しているとお聞きしておりますので、市としましても高速通信サービス外のエリアにつきましては、５Ｇの拡張や地域ＢＷＡ等を活用したサービスにより、市民サービスの向上策を事業者とともに検討・要望して参りたいと考えてございます。

11　市発注工事における下請け地元発注率の向上

市発注工事のR3年度の元請けの地元発注率が94％に対し、１次下請けは89％、２次下請けは34％、３次下請けは20％、４次下請けは5％となっており、地元の小規模事

業所になるにしたがって低下しており、地元の中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況の改善が必要だと考えます。この地元下請けの発注率の傾向はH28年度以降は固定化していることから、その背景と要因について分析し、課題の洗い出しと改善に向けた取り組みを進めることを求めます。

【回答】（財政部契約課　担当）

下請の地元発注につきましては、これまでの調査結果を分析したところ、土木関係の工事においては、一部の工種において施工可能な事業者が市内に少ない、又は施工可能な市内事業者は有るが配置技術者の不足等により工事期間に対応できないため、やむを得ず市外事業者への発注になっていることが考えられます。また、建築関係の工事においては、１次下請においては95％が地元発注となっているのに対し、２次下請以降においては市外事業者への発注が増加する傾向が見られます。このことは建築工事に関する事業者若しくは一部の工種において施工可能な事業者が市内に少ないことが読み取れます。あわせて土木関係の工事と同様に、施工可能な市内事業者は有るが配置技術者の不足等により工事期間に対応できないため、やむを得ず市外事業者への発注になっていることも考えられます。

これらの要因については、市内事業者における人手不足が原因の一端であるとも考えられるところです。また、地元事業者の下請負人の選定に関する意見としては、市内に取引事業者がいない、施工技術のある事業者や専門事業者がいない、工期の日程が合わない、市内に発注規模に対応できる事業者がいないなどの声が出ているところです。

これまで下請の地元発注について事業者に対する直接的な取組としましては、工事契約の際に下請保護要綱の概要説明、リーフレットの配布、現場事務所での下請保護ポスターの掲示依頼などを行っておりますが、これら取組は今後も引き続き継続するともに、あらゆる機会を捉えて下請保護と地元発注のお願いを継続してまいります。あわせて、事業者や人手の不足という背景も顕在化していることから、公共工事の発注について平準化の取組をさらに進めるとともに、週休２日設定工事及び余裕期間設定工事について充実を図ることにより、建設業の労働環境改善に向けた取組を強化してまいりたいと考えております。

12　樽前登山の安全対策

樽前山七合目ヒュッテにおきましては、築63年が経過しており、老朽化が進んでおります。

近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしでの噴火や水蒸気噴火などが発生する可能性もあり、ヒュッテが唯一無二の緊急避難場所となることが想定されることから、早期建て替えを求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室　担当）
樽前山噴火に伴う登山者の安全確保を考えた際、防災面からは七合目ヒュッテに限らず、登山道中に緊急避難場所となる施設や設備の必要性は感じており、樽前山火山防災協議会においても協議を進めているところです。
一方で、ヒュッテにつきましては、苫小牧市公共施設配置基本計画において、検討を継続する方向性であり、この検討過程において災害発生時の機能の付加の必要性をしっかりお伝えしながら関係機関との議論を進めてまいります。

13　苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度
2026年3月に供用開始を目標に進められている「苫小牧市民文化ホール事業」におきまして、各施設使用料金上限額が示されました。既存施設の使用料金との比較では、新施設使用料金上限額が1.1～3.4倍に設定されており、多くの市民の方々が懸念しております。現段階において、市民に対する減免・助成制度は示されておりませんが文化活動等の停滞に繋がることがないよう十分に考慮した減免・助成制度を確立することを求めます。

【回答】（市民生活部市民ホール建設準備室　担当）
苫小牧市民文化ホールはこれまで育まれてきた市民活動やコミュニティを継承し、さらに創発的に文化芸術に係る活動と交流を促進する拠点施設として整備する計画としております。
これまでも本市における文化活動及び教育の振興を目的に、各種減免・助成制度を実施しており、苫小牧市民文化ホールにおきましても、この趣旨を十分に考慮した免除等の制度を定める考えにあり、令和５年度内を目途に一定の方向性をお示しすることとしております。

14　家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止
家庭ごみ戸別収集事業については、2016年7月より約4,500世帯を対象にモデル地区を選定し、年間事業費約5,000万円を費やし、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面からも、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいと判断した市は、この事業を「一時凍結する」ことを2020年度に決定しました。先へ進まない事業については市民サービスの公平性や財源確保の観点からも、早急に「中止」し、速やかにステーション方式に戻し、事業経費を削減することを求めます。

【回答】（環境衛生部ゼロごみ推進課　担当）
市としては、10年先・20年先も市民が安心して過ごせる“ふくしのまちづくり”を目指す上で、戸別収集が必要であるとの考えに変わりはありません。
令和６年度からは、世帯全員が85歳以上の戸建住宅にお住いの方を対象とする「戸

別収集85」がスタートいたします。
これを戸別収集拡大への第一歩として、今後、段階的な拡大を目指してまいりたいと考えております。

15　エゾシカ被害対策の強化

市内各所において、エゾシカの出没が頻発しており、車輌との接触事故や低木の食害等、被害報告においても、年々増加しているのが現状であり、市内の事業所や市民の生活環境に悪影響を与えております。

このような状況を踏まえ、市単独の捕獲事業や防獣ネットの貸し出しなどに取り組んでいますが、その効果は限定的なものに留まっているところです。従って、会派が提案している関係機関が一堂に会する（仮）苫小牧市エゾシカ被害対策円卓会議の場において、抜本的な対策に向けた対策について知恵を出し合い、スピード感ある取り組みが施されることを求めます。

【回答】（環境衛生部環境生活課　担当）
関係機関が一堂に会する「第１回苫小牧市エゾシカ対策円卓会議」を令和５年10月11日に行いました。苫小牧市におけるエゾシカ対策について、関係機関との情報共有と効果的な連携・協力を図ることを目的として、各関係機関１１団体１７名、事務局７名の計24名で北海道内におけるエゾシカ対策や交通事故状況、市内におけるエゾシカ対策等を北海道開発局、北海道、北海道警察署、猟友会、農業委員会、民間企業等のご担当者様と対策や現状等について話し合いの場を持つことが出来たところです。
また、年度内には「第２回苫小牧市エゾシカ対策円卓会議」を予定しているところでおり、その後の対応や今後の対策について議論してまいりたいと考えているところでございます。

16　医療的ケア児のショートステイの開設

医療的ケアが必要なお子様を安心して預けることができるショートステイ受け入れ機関が市内にはないため、市外施設を利用しているのが現状であります。看護師不足等の課題もあり、ハードルが高いことは承知しておりますが、2021年3月に医療的ケア児支援法が施行されたことからも、ショートステイにかかる費用の全額補助を求めます。

【回答】（福祉部障がい福祉課　担当）
医療的ケア児のショートステイ等の設置につきましては、看護師等の人材確保が極めて困難であること、継続的に運営していくことが困難であること等の複合的な要因がハードルとなっておりますが、設置に向けた課題解決のため、関係各所と連携を進めながら、ショートステイに限らず、医療的ケア児への支援の底上げを行うため、少しでも安心していただけるような支援体制の構築に向けて取り組んでまいります。

ショートステイにかかる費用については、国により一定の負担軽減策が設けられているところですが、今後本市で実施している医療的ケア児通院等交通費助成制度の見直しについて検討してまいりたいと考えております。

17　幼児教育・保育無償化における完全無償化

幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、０～２歳児の保育料と３～５歳児の副食費については無償化にはなっておらず、保育料及び副食費の完全無償化を求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課　担当）

保育料及び副食費の無償化につきましては、子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策・子育て環境整備施策として、有効な取組の一つであると考えております。

令和５年６月に閣議決定されました「こども未来戦略方針」においては「児童手当の拡充」や子育て環境整備の一環として「保育士の配置基準の見直し」などが示されており、本市の財政負担が一定程度見込まれる状況となっています。

子育て世帯への支援につきましては、国が制度として実施するものを基本としながら、本市における課題や優先順位、財政負担などを考慮し、それぞれのライフステージに応じた支援となるよう検討してまいりたいと考えております。

18　乳幼児医療費助成の拡大

小児期の児童・生徒は風邪や体調不良等病院を受診する機会が多く、子育て世代の医療費の負担感は強いものがあります。子育てしやすいまち苫小牧の実現、受診控えによる子供の健康被害防止の観点から医療費助成の拡大を求めます。

【回答】（健康こども部こども支援課　担当）

子どもの医療費助成につきましては、全国一律の基準で受給できるような制度設計を国が示すべきとの立場をとっておりましたが、令和５年６月に閣議決定された「こども未来戦略方針」においても、制度変更の方向性は示されておりません。

このことを受け、本市では、令和６年８月から、入院及び通院助成を高校生まで拡大し、また、所得制限を設けず、全ての子どもたちを対象とする内容で予算提案したいと考えております。

医療費助成の対象拡大を行うことで、子どもたちの健康増進や子育て世代の負担軽減が図られ、本市が目指す「子育て世代に手厚いまちとまこまい」の実現に寄与するものと考えております。

19　健康寿命延伸の取り組み

この度、まちづくりの最上位計画である総合計画の第7次基本計画（R5年度～R9年度）に健康寿命の延伸が明記されました。このことを受け、団塊の世代が後期高齢に

入る2025年が間近に迫っていることから、当市における健康寿命の実態を把握し、目標値を定め具体的な取り組みに着手することを求めます。

【回答】（健康こども部健康支援課　担当）

本市では、苫小牧市健康増進計画「すこやかとまこまいstep3」の策定に着手しており、計画の中で健康寿命の実態把握と、国保データーベースシステムから得られる情報や、北海道健康増進計画（すこやか北海道21）に掲載される市町村別健康寿命を基に目標値を設定する予定です。

取り組みといたしましては、生活習慣病の予防を中心とした健康づくりや、健康を支える環境づくり等の構築を掲げ、健康寿命の延伸を推進してまいりたいと考えております。

20　保育園利用定員変更の柔軟化

少子化の進行により、保育園経営のかじ取りが混迷を深めています。保育士の確保も難しくなっております。地域性や環境の変化により恒常的に定員が満員にならない法人保育園があります。保育園の健全な経営の実現に資する利用定員の柔軟な変更対応を要望します。

【回答】（健康こども部こども育成課）

令和５年９月１日現在の法人保育園の入所状況でございますが、12園中９園は定員超過で受入れをしていただいております。

また、定員に満たない２園においても、充足率は95％を超えている状況となっており、残りの１園については、来年度以降の定員設定にかかる協議を実施中でございます。

保育園の定員数については、各園の充足率や地域での待機児童発生状況等を勘案する必要はございますが、施設基準の範囲内であれば、増員等の変更については柔軟な対応をしていきたいと考えており、これまでも協議を実施し、変更を認めてまいりました。

今後についても、様々な状況を勘案しつつ協議をしていきたいと考えておりますので、ご理解願います。

21　カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施

脱炭素社会の実現に向けた動きが苫小牧駅周辺で活発化しております。産業都市苫小牧が今後も雇用力を維持し、カーボンニュートラル産業先進地となる為に「SAF（持続可能な航空燃料）」「メタネーション」などの実証事業の誘致に向けた取り組みを求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課　担当）

国では、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、「経済と環境の好循環」の実現に向け、国や企業の動きが活発化し、この流れは、2030年、2050年に向けより拡大していくものと考えております。

本市は、2030年のCCS事業化に向けた国家プロジェクトに、本市を対象地域とする案件が採択されるなど、カーボンニュートラルを推進する上で、注目度の高い地域であると認識しております。

本市としましては、実証事業の誘致について国に対する要望を継続し、CCS事業化に向けた企業の取組と地元自治体として連携を図りながら、カーボンニュートラル産業の集積に向けた様々な事業の可能性を探ってまいりたいと考えております。

22　新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致

苫東地域の目指す国際競争力のある基盤づくりに資する、通信環境の整備、エネルギー供給体制の強靭化を求めます。また、高齢化社会や担い手不足に対応した研究・技術開発「自動走行・ロボット・ドローン」の実証実験・企業の誘致に向けた取組を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課　担当）

新たな産業分野である「自動走行・ロボット・ドローン」の苫小牧東部地域における実証試験については、国土交通省に対し要望活動を続けております。

通信環境の整備及びエネルギー供給体制についても、今後の企業誘致においても重要なファクターとなりますので、併せて国土交通省に対し要望活動を続けてまいります。

今後も国が策定した「苫小牧東部開発新計画」や「進め方」に基づき、国や北海道、関係機関と連携しながら、苫小牧東部地域の優位性を最大限に活用し、積極的な企業誘致を推進してまいりたいと考えております。

23　東港区の上水道整備

令和2年4月に道内最大級の「温度管理型冷凍冷蔵庫」が供用開始されております。本施設を核とし、苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のために東港区への上水道供給能力を増強し、食関連産業の集積に向けた環境整備に向けて関係機関との協議を進め、企業進出時の即応体制を整えることを求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課　担当）

本市では、東港区の温度管理型冷凍冷蔵庫を核に、食と物流が一体となった新たな物流拠点フードロジスティクスの形成に向けた取組を推進しております。

東港区の上水道供給能力の増強につきましては、老朽化した管の更新と合わせた整備が図られており、今後も、当地域の環境整備について、関係機関と連携し協議

を進めてまいります。

24　地域資源（ホッキ）の活用による賑わいの創出

新型コロナウイルス感染症の５類移行により、人流が戻りつつあります。「ぷらっと港市場」に観光で訪れるひとも増加しています。市の貝「ホッキ貝」を広く周知するために漁港区周辺に「ホッキ貝」のオブジェを設置することを求めます。併せて「汐見通り」をホッキストリートと命名し苫小牧名産のホッキ貝による賑わい創出を求めます。

【回答】（産業経済部農業水産振興課　担当）

本市の市の貝でもあるホッキ貝は、22年連続水揚げ量日本一であり、本市を代表する海産物として、消費拡大につながるよう、魅力発信に努めてきたところであります。

また、新型コロナウイルス感染症の５類移行により、本市のイベント等も再開をしており、ホッキ貝のＰＲにつながるものと期待しているところです。ご提案いただいたホッキ貝のオブジェや、ホッキストリートにつきましては、苫小牧産ホッキ貝の魅力を発信するアイディアの１つとして、関係機関と協議を行いながら、さらなるホッキ貝のＰＲに努めてまいりたいと考えております。

25　水素ステーションの設置

苫小牧市において、北海道電力（株）の水素製造装置、スパークスグループ（株）は子会社（SGET）を通じた再エネ水素サプライチェーン構築事業を開始しました。ゼロカーボン社会実装に向けて実証事業が動き出しています。市民意識の醸成、水素社会の実現に向けて「水素ステーション」の設置を要望します。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課　担当）

水素社会の実現に向けた市民意識の醸成は重要な観点であり、今年度開催された市の音楽イベントでは、水素自動車を活用したライブへの電源供給や、道産食材の「水素調理」が行われるなど、身近なエネルギー源としての活用が模索されているところです。

ただ、水素ステーションの設置に関しましては、施設を維持・管理する上で必要となる経費が、現状の水素自動車の保有台数では賄いきれないなど、設置コスト、設備の維持、製造した水素の需給バランスなども含め課題が残されております。

今後も、これら諸課題の克服も含め、民間企業と引き続き協議、検討を進めていく必要があると考えております。

26　市営住宅整備計画の期間短縮と民間アパートを活用した住宅補助の創設

2037年度までに市営住宅の管理戸数を約5000戸にする長期的な計画となっておりますが、費用削減の観点から管理戸数削減の計画期間短縮を求めます。また、管理戸数削減の計画期間短縮にあわせ、若者定住促進など、一定の利用条件を整理したうえで、「借上型市営住宅制度」の創設や民間アパート入居者を対象とする「みなし市営

住宅補助金制度」の創設を求めます。

【回答】（都市建設部住宅課　担当）

「苫小牧市営住宅整備計画」は、計画期間が2037（令和19）年度までと長期にわたることから、５年ごとに見直しをすることとしており、2023（令和５）年３月に初回の見直しを行いました。

国の「ストック推計プログラム」を使用して市営住宅として供給が必要な世帯数を推計した結果、今回は目標管理戸数を約5,000戸に据え置くこととしましたが、今後の人口動態等の変化に応じて、管理戸数の目標値を見直す場合があるものと考えております。

また、「借上型市営住宅制度」や「みなし市営住宅補助金制度」につきましては、直接建設方式との比較においてメリット・デメリットがありますが、例えば「借上型市営住宅制度」では、住宅整備後18年を境に、直接建設方式の方が投資効果の高いことが国のガイドラインで明らかにされているなど、デメリットの方が過大であるために、これまで消極に解してきたものです。

費用の縮減につきましては、今後も不断に検討を進めていく必要がありますので、御提案の手法も含め、よりよい住宅整備の方法を継続して検討してまいります。

27　中学校への学校図書館司書の配置と新聞の配備

学校図書館司書は現在、市内全小学校に配置され、中学校についても令和２年度から苫小牧東中学校、令和４年度から緑陵中学校にモデル校として配置されていますが、他の中学校においても学校図書館司書の配置拡大を求めます。また、各学校への新聞の配備を行うとともに、NIE 実践指定校を輩出し「紙のまち」苫小牧として面目躍如を果たすことを求めます。

【回答】（教育部学校教育課　担当）

他の中学校への学校図書館司書の配置につきましては、令和５年度は植苗小中学校（後期課程）へ学校図書館司書を配置拡大したところでございます。

また、モデル校配置において、学校図書館司書の有用性・必要性を確認できていることから、配置拡大の実施について、財政部局と予算協議してまいります。

新聞の配備につきましては、現在は希望する学校のみ配当予算内で購読しております。今後はより多くの学校への新聞配備につきまして、各校へ働きかけると同時に新たに新聞購入予算を設けるため、財政部局と予算協議してまいります。

28　苫小牧市科学・産業センターの設置

昭和 45 年に開設された科学センターの老朽化は著しく誰もが認める事実です。平成 29 年度（2017 年度）には「苫小牧市科学センターのあり方」がとりまとめられており、早急に科学センターの新設を求めます。なお、その際は「産業のまち苫小牧」ならではの最新科学技術を体験できる体験型施設の設置を求めます。

【回答】（教育部科学センター　担当）
平成29年度（2017年度）に取りまとめた「苫小牧市科学センターのあり方について」では、「工業のまち、ものづくりのまちとしての特色を持つ施設」「苫小牧らしい生涯学習環境の形成」などを方向性としております。
科学センターの移転改築については、令和5年3月に策定された苫小牧駅周辺ビジョンの提案内容に含まれているところであり、引き続き、他の関係部署と連携して情報収集を行い、改築方針や施設機能などの検討を進めてまいります。
また、ご提案のありました「産業のまち苫小牧」ならではの体験型施設についても、重要な課題の一つとして検討しているところであります。

29　公共施設及び小中学校へのエアコン整備
近年の地球温暖化に伴う異常気象により、気温の上昇は今後も継続すると予測されており、実際に今年の夏は、苫小牧も異常な気温の高さと湿度が連日続きました。９月定例会の補正予算において、苫小牧市内全小中学校の教室に移動式エアコンが整備される運びとなり、改革フォーラムとして、エアコン設置について要望をし続けてきた結果、今回の補正予算に繋がったものと受け止め一定の評価をしております。しかし、今後の快適な市民生活を守るため、市民サービス向上と子供達の学習環境の更なる整備の観点からも公共施設及び小中学校の教室、さらに災害時に避難所となる小中学校体育館へ、移動式ではなく、常設のエアコン整備を求めます。

【回答】（教育部施設課　担当）
小中学校へのエアコン整備に関しましては、今年の猛暑を経験し、市教委としましては、今後、学校施設への冷房設備の設置は必要であり、新たに行う改築の際に整備を行うなど検討を進めて行く考えでおります。
既存施設への設置では、普通教室や保健室への設置を優先と考えておりますが、多額の初期投資とランニングコストという費用面の課題は避けられず、エアコン整備に対する財政支援の拡充など国の動向を注視してまいります。

30　実用英語技能検定（英検）受験費用の助成
令和５年度より就学援助世帯の小中学生に対し、英検３級以上を受験する際に１人あたり年１回に限り、全額受験料を補助する制度が創設されたことは、昨年の我々の要望が一部受け入れられたものと評価しております。しかし、英語教育力向上に対する取り組みであれば、就学援助世帯に限定するのではなく、全世帯、全受験者を平等に対象者として、受験料の全額補助とすることを求めます。

【回答】（教育部学校教育課　担当）
このたび創設した制度は、経済的理由で英語検定の受験を断念せざるを得ない御家庭が安心して英語検定を受験できる環境を整備し、学びの格差を解消していくことに視点

を置いて取り組んでおります。
今後の本市の英語力向上に向けた効果的な取組を広く考える必要があり、本事業の取組状況や受験状況を検証する中で、制度見直しの必要性について、検討してまいりたいと考えております。

31　高等学校等生徒通学交通費助成制度の創設

近年様々な物価高騰により市民生活に大きな打撃を与えております。特に子育て世代については大変厳しい状況にあり、子育て支援に対する制度の充実が求められております。苫小牧市内における全体の児童生徒数が減少しているにもかかわらず、令和５年度はウトナイ小学校が増築されるなど、今後も東部地域の児童生徒数は増加傾向が続くものと考えられており、更なる子育て環境の整備・充実について知恵を絞らなければならない現状にあります。喫緊の課題は苫小牧市内の高等学校等が、市内中心部から西部地域に点在しており、通学としての距離及び時間が遠距離となっているため高校生を育てる保護者の負担軽減を図る必要があります。また、苫小牧市内の高等学校等には限りがあり、通学先の学校が室蘭市や登別市、北広島市、札幌市など苫小牧市以外に通学する生徒も増加していることから、子育て支援及び保護者の負担軽減を図ることを目的に、公立・私立を問わず、バス・JR も問わず、高等学校等へ通学する際の交通費相当額について、一部を補助する「高等学校等生徒通学交通費助成制度」の創設を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課）

本年 12 月に予定されている市内路線バスの運賃改定は、市民に大きな影響を与えることから、子育て世代の負担軽減を図るため、高校及び高専生への通学定期券値上げ分の１/２補助に取組むこととしています。

通学が遠距離となる高校生を育てる保護者の負担は大きいものと認識しておりますが、すべての交通機関における交通費相当額を補助することは財源の問題もあり難しいと考えており、保護者の負担軽減対策について、今後も交通事業者、高校などと意見交換してまいりたいと考えております。

32　中学校部活動の地域移行の対応

国は中学校の部活動の地域移行について、令和５年度から令和７年度までの３年間を改革推進期間として位置付けており、当市においても検討が進められております。一方、これまでの部活動との比較において保護者の過度な費用負担の増加や部活動拠点の変化などの課題が挙げられていることから、性との活動機会が奪われることがないように制度設計がされるよう検討を進めるとともに、受け皿を担っていただける市民や団体等があった場合の練習場の確保などの調整についても市教委が責任をもって担っていくことを求めます。

【回答】（教育部学校教育課）

部活動の地域移行につきましては、生徒数の減少や指導者不足を理由にこれまでの部活動の維持運営が困難となるなか、将来に亘って広く生徒がスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を提供するために行うものであると考えています。

そのため、金銭的負担の増加や活動拠点の変化が生徒の活動機会を奪うことがあってはならないと考えておりますので、今後の検討委員会におきましても、最大限に配慮して検討を進めてまいります。